

## インドの金融政策～今後の政策スタンスと通貨、株価の展望

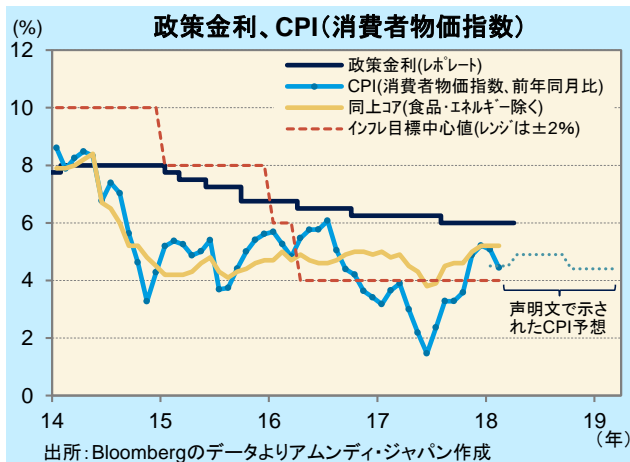
- ① 政策金利は6.0%で据え置きでした。インフレ見通しが下方修正され、当面は様子見が予想されます。
- ② 改革の成果で高成長が期待され、市場心理が落ち着けば、ルピーは反発余地があると思われます。
- ③ 株価下落にもかかわらず期待利益成長率は高まっており、反発余地は拡大していると考えられます。

### 高成長+インフレ安定見通し

インド準備銀行(以下、RBI)は4-5日に金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利のレポレートを6.0%に据え置きと発表しました。17年8月に利下げしてから、4会合連続の据え置きでした。

インドは、17年10-12月期の実質GDP成長率が前年同期比+7.2%と5期ぶりに+7%台を回復し、モディ政権による改革の効果が表れ出しています。一方、インフレは安定しています。2月のCPIは前年同月比+4.4%

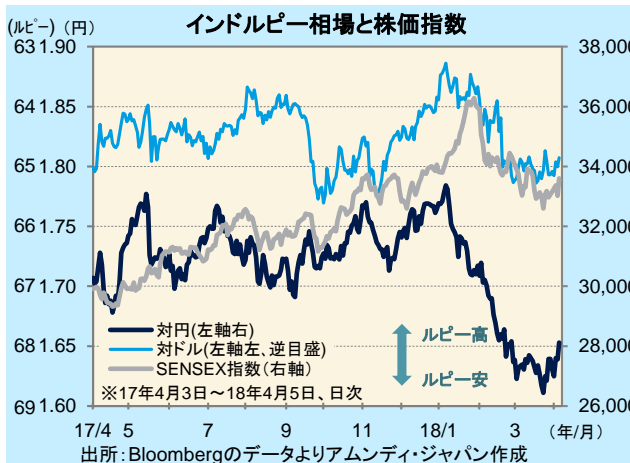
と、インフレ目標(+4±2%)の中心を若干上回る程度で、RBIは18年度(日本と同じ4-3月)前半は+5%前後、後半は+4%台前半で推移するとし、前回会合(2月)で18年度前半が+5%台前半、後半が+4%台半ばが中心としていた見通しを下方修正しました。17年末時点で台頭していた利上げ観測は大きく後退し、現在では、RBIは当面様子見と続けるとの見方が強まっています。



### 調整はほぼ一巡

通貨ルピーは、世界的な資本市場混乱を受け、リスク回避的な動きから、大幅に下落しています。対円では年初来高値の1ルピー1.78円から10%弱下落の1.61円を付け、現在は1.65円です。また、株価(SENSEX指数)も同じく10%強下落しました。

ただ、改革の効果が次第に顕在化し、経済成長が押し上げられるのはこれからです。米利上げの行方や米中間の貿易摩擦など、米国の政策に対する不透明感が根強く、目先は波乱含みの展開を余儀なくされるものの、通貨、株価共に調整はほぼ一巡し、反発の素地が整ってきたと思われます。特に株価については、下落途上でも企業の期待利益成長率が着実に上昇しており、反発余地が拡大していると考えられます。市場心理の落ち着きが待たれるところです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。